

【記入例】

固定資産税課税免除申請書

令和5年1月25日

河内町長

様

住所(所在地) 〇〇県〇〇市〇〇〇〇×××番地

氏名(名称又は代表者氏名) 株式会社〇〇〇〇

代表取締役〇〇〇〇 〇〇〇〇

河内町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例第4条の規定により、次のとおり申請します。

①新設し、又は増設した事業用等設備に係る事業の種類、事務所又は事業所の名称及び所在地	事業の種類	〇〇〇〇製造業			
	事務所又は事業所の名称	株式会社〇〇〇〇 〇〇工場			
	所在地	河内町〇〇〇〇×××番地			
製造事業用等設備を事業の用に供する日		R4年12月10日			
②償却資産の種類及び取得価額	種類	取得価額			
		a前年前に取得した物(円)	b前年中に減少した物(円)	c前年中に取得した物(円)	計a-b+c(円)
	構築物			3,000,000	3,000,000
	機械及び装置			2,000,000	2,000,000
	車両及び運搬具			1,000,000	1,000,000
	工具器具及び備品			1,000,000	1,000,000
合計			7,000,000	7,000,000	
取得年月日	R4年11月20日	取得の原因及び使用目的	工場新設のため		
事業の用に供した日	R4年12月10日				
③家屋	所在地	用途	構造	床面積(m ²)	備考
	河内町〇〇〇〇×××番地	工場	鉄骨造	400	
取得年月日	R4年9月30日	取得の原因及び使用目的	工場新設のため		
取得価額(円)	12,000,000				
④土地	所在地	地目	地積(m ²)		
	河内町〇〇〇〇×××番地	宅地	700		
取得年月日	R4年1月10日	取得の原因及び使用目的	工場新設のため		
取得価額(円)	2,500,000				

記 入 要 領

- 1 この届出書は、一つの事務所又は事業所ごとに作成すること。
- 2 ②償却資産の種類及び取得価額の欄中「a前年前に取得した物」には、地方税法施行規則第14条の規定による償却資産申告書の(イ)欄の価額を、「b前年中に減少した物」には同じく(ロ)欄の価額を、「c前年中に取得した物」には同じく(ハ)欄の価額をそれぞれ記載すること。
- 3 上記②及び③家屋並びに④土地については、租税特別措置法第12条第1項の表の第2号又は第45条第1項の表の第2号の規定の適用を受けるものであり、税務官署に提出した特別償却に関する明細書の写しを添付すること。